

令和8年6月定例会一般質問表

6月4日、5日、8日

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
1	9 番 濱 田 藤 兵 衛 議 員	<p>1 南陽市の会計年度任用職員の処遇改善について</p> <p>(1) 南陽市会計年度任用職員の実態について 南陽市報1月16日号に「市役所で働いてみませんか 会計年度任用職員を募集します」の記事が掲載されました。 「若干名」を2名として計算すると、約20人になります。 令和6年9月の私の一般質問で会計年度任用職員の処遇改善を求めたとき、市長は「会計年度任用職員の雇用安定の必要性は理解しておりますが、一方で働きたいと思う人に雇用の機会を提供しなければならない」として、同じ人を任用し続けると新たな人を採用できないので不公平になるのではないかと、との趣旨の答弁がありました。しかし、会計年度任用職員という臨時的職員を年度ごとに一定数、定期的に退職させ、その一方で20人も採用するとすれば、実は正職員だけでは職員数が不足して業務遂行に支障が出るのではないかと推測されます。また、正職員の採用枠を広げることで不公平も緩和され则认为られます。一方、応募する人、採用される人たちは若い人は少なく、比較的年齢が高い人が多いようですが、それは子育てや高齢者介護を抱えて、若いうちは正職員に応募できなかつたり、あるいは正職員だったが、子育てや介護のために若年退職せざるを得なかつたりした人が多いのではないかと推測されます。昨年、県内のある市で行った会計年度任用職員へのアンケートの結果を紹介します。・40代以上が全体の9割・回答者の7割が女性・「正規職員と同じ仕事」か「正規職員の指示を受けない専門的な仕事」が約6割・年収300万未満が9割、年収200万未満は3割・改善してほしいことについて、多い順に・継続雇用にしてほしい・退職金が欲しい・賃金をあげてほしい、などです。令和6年度の一般質問への回答では、南陽市の会計年度任用職員の人数は135人、そのうち週35時間勤務の職員の数は84人、そのうちの女性職員は約8割で、平均賃金は年256万円とお聞きしています。それでは、本市の最新の会計年度任用職員の勤務実態についてお聞きします。</p> <p>①現行の正職員の数と会計年度任用職員数、会計年度任用職員の男女別の数は何人か。また、会計年度任用職員の年代別性別の数は何人か。さらに、1995年当時の正職員の数は何人か。</p>	市長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
1	9 番 濱 田 藤 兵 衛 議 員	<p>②会計年度任用職員の今年度の採用者の応募理由は何か。</p> <p>③複数年任用されている場合、会計年度任用職員の昇給はあるか。</p> <p>④人事委員会勧告による賃金引き上げは4月遡及が行われ、一時金も改善されてきているが、退職金支給対象者は全会計年度任用職員のうち何人か。</p> <p>⑤会計年度任用職員の賃金月額18万円ほどの金額の根拠は何か。</p> <p>⑥社会保険への加入は行われているか。</p> <p>⑦病休などの有給休暇制度はあるか。</p> <p>(2) 正規職員の長時間労働を改め、正規職員の採用を増やす必要性</p> <p>公務員数の減少は、1980年代の日本政府が採用し始めた「新自由主義」政策に根源があります。資本主義制度の下では本来、住所、思想信条、職業、企業の利益追求などが原則的に自由でしたが、その後、1929年の世界大恐慌などを経て、国家が経済などを統制保護する保護主義が現れ、経済活動における自由が徐々に抑制されていきます。これに対し、1980年代に企業の儲けを増やすためには企業間競争、弱肉強食を容認し、「規制緩和」「民営化」「小さな政府」を政策の中心とするべきだという「新自由主義」が現れました。それ以来、国鉄、電電公社、郵便局の民営化が進められたのはご承知の通りです。自治体分野での新自由主義は、90年代以降の「自治体破壊の5つの波」として現れたといえます。第1の波は1995年の日経連（その後経団連に統合）「新時代の日本的経営」で、これにより非正規雇用を全労働者の6割に拡大することを柱とする労働法制の「規制緩和」が行われます。95年以降、地方公務員の定数の連続的削減が進められました。第2の波は1997年の「地方行革指針」で、自治体の営利企業化を進め、第3の波は99年の「地方分権一括法」で、自治体の大合併が進められ、地方の衰退、災害対応力の低下などを招きました。第4の波は2005年の「新地方行革指針」であり、職員定数の大幅削減、民間委託が強要され、第5の波は2018年の「自治体戦略2040構想」であり、人口減少を前提に、情報技術の活用などで「自治体職員を40年までに半減させる」というものです。この「5つの波」によって、財界大企業の儲けのために、官民両方の人件費の徹底的なカットと、自治体業</p>	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
1	9 番 濱 田 藤 兵 衛 議 員	<p>務の営利企業化がすすめられ、地方自治体の今日の大幅な職員不足と住民サービス切り捨てにつながっています。具体的には、95年に328万人だった自治体公務員数が2024年には281万人に激減しています。現在日本の公務員数はOECD32カ国中、最下位で、他の31カ国平均の4分の1、公務員の人件費はOECD加盟国38カ国中、最下位で、これは18年連続です。自治体破壊の根源である1995年の「新時代の日本的経営」とは、非正規社員を6割まで増やし、その非正規社員は、基本的に時給制、有期雇用制、退職金はない、という設定です。実際1997年非正規雇用は25%に過ぎませんでした。現在は37%まで増えており、実質賃金は1996年がピークで年収445万円だったものが、2024年は年収370万に、年額75万円も下がっています。忘れてならないのは、この非正規労働者のうち7割が女性労働者だということです。この期間は就職氷河期となり、現在も若者を生活苦に追いやっています。これが少子化問題を引き起こしているのは間違いありません。</p> <p>自治体の使命は本来「住民福祉の増進」ですが、「住民福祉」を推進すべき市職員の人材不足の声は年々拡大しています。特に学校現場での教職員の人材不足は社会問題化しつつあり、昨年秋ごろ、私自身が南陽市内のスーパーに山形県教育委員会制作の臨時教職員募集のポスターを見つけたときはついにここまで来たか、と思わされました。また、時々夜の7時ごろ市庁舎を見ると、かなり明かりがついています。車も40台から50台は残っています。時期にもよるのですが、正規職員の残業もかなり多いのではないかと心配されます。職員の健康が原因での早期退職や長期療養による病休などの実態をお聞きしたい。</p> <p>①正規職員の平均残業時間は1か月平均どれほどか。</p> <p>②早期退職は、20代30代40代について昨年度の人数はどれほどか。最近5年ほどの傾向は増えつつあるか、減少しつつあるか。</p> <p>③長期療養者（連続1か月以上の休職）の人数とその増減はどうか。</p> <p>④最近3年の正規職員採用試験への応募数の増減はどうか。</p> <p>⑤土木・建設・下水道上水道などの分野でアウトソーシングが進み、企画立案できる土木系の採用者が減少しているとの実態はあるか。</p>	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
1	9 番 濱 田 藤 兵 衛 議 員	<p>(3) 情勢の変化を受け、会計年度任用職員の正規職員への任用替えを求めます</p> <p>ここ2、3年で経済政策の事情は変わりつつあります。第1に、これは令和6年6月の私の一般質問で発言したことです。2023年、中小企業経営者の団体である日本商工会議所と東京商工会議所は、加盟する中小企業へのアンケートの結果、最低賃金引き上げ賛成派が42.4%となり、反対派は減少して33.7%になり、「中小企業団体が労働者の賃金をもっと上げるべきだ」と報告しました。また、大企業の団体である経団連は、かつて、景気回復には順番が必要であり、まず大企業が初めに儲けダムを形成し、次に大企業のダムから中小企業に儲けがトリクルダウン(「上から下にこぼれ落ちる」の意味)する、最後に中小企業から労働者に儲けがトリクルダウンする、だから大企業に初めに減税、助成を行うべきとのダム論・トリクルダウン論を主張してきましたが、2023年9月、当時の経団連会長は「残念ながら、トリクルダウンは起こりませんでした」と発言しました。第2に、これら経済界の動きを受けて政府の発言も変化します。2024年に当時の村上誠一郎総務大臣が会計年度職員の正規職員化について「個々の任用は、各自治体が職務内容や責任などに応じて、常勤職員や臨時非常勤職員の中から適切に選択すべき」と発言、2025年12月には当時の林芳正総務大臣が、女性が多くの割合を占める会計年度任用職員の処遇格差について「処遇を改善していくことは重要な課題だ」と答弁しました。第3に、こうした流れを受けて、コロナ時期に積みあがった基金の活用も考慮しながら、官も民も非正規から正規への転換が行われ始めています。鳥取県は昨年度から短時間勤務でも雇用形態が正職員と同じ「鳥取方式短時間勤務制度」を導入しました。茨城県は非常勤教職員の9割にあたる1600人を2032年までに段階的に正規雇用すると発表しました。山形県も、会計年度任用職員が職務経験を生かして正職員になることができる任用試験実施を検討しています。鶴岡市は、「鶴岡市元職員よカムバック」、国家公務員は「カムバック即戦力」の見出しで退職した職員をもう一度職員として迎えようとしています。第4に、自治労連という組合の調査では、公募要件(公募によらない再度の任用の上限回数制限)の廃止が全国の自治体の約6割まで広がっています。また、「あらかじめ期限が決まった事業や職以外には会計年度任用職員を充てない(入口規制)や、「専門的・恒常的な職について正規職員へ任用替え」「短時間正職員制度の創設と希望する会計年度任用職員制度への移行」などが進められています。</p>	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
1	9 番 濱 田 藤 兵 衛 議 員	<p>南陽市民でも、正職員としての雇用増や、任用の回数制限のない会計年度任用職員制度を求める人は多いと思われます。女性労働者の低賃金や非正規労働者を放置していると、結局は正規労働者も男性労働者も低賃金や劣悪な労働条件に引き下げられるとはよく言われることで、賃金と労働時間はすでに OECD 諸国の中で最低、最長です。会計年度任用職員の賃金や労働条件を引き上げて、正規雇用職員の賃金と労働条件も守り、引き上げたいものです。</p> <p>①市の基金はいくつあり、合計いくらに積みあがっているのか。このうち、職員の人件費に使える基金はいくらか。</p> <p>②新しい流れを受けて、現在の市職員の負担軽減も視野に、正規職員の採用を増やす考えはないか。</p> <p>③県内、近隣の市町村職員の処遇状況を考え合わせて、会計年度任用職員の無期雇用化、週 38 時間 45 分未満の会計年度任用職員の退職金制度、傷病休暇の有給化について、具体的な処遇改善策などあるか。</p> <p>以上お伺いします。よろしく申し上げます。</p>	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
2	5 番 中 村 孝 律 議 員	<p>1 白岩市政3期12年の総括について</p> <p>白岩市長は3期12年という短いようで長い間、市政運営に取り組まれてこられました。 これまでのご苦勞とご功績に対し、心からの敬意と感謝を申し上げます。</p> <p>3期12年で、本市の状況は大きく変化しました。 人口減少・少子高齢化は予想を超える現状で、30,000人を切ってからの人口減少の勢いには驚きと危機感を感じております。</p> <p>12年間を振り返りますと、自然災害への対応と備え、地域経済の活性化対策、新型コロナウイルス感染症への緊急対応。そして日本を取り巻く厳しい状況も加わり、市政運営にとって厳しい状況の中での対応であったと認識しております。</p> <p>市長は本市の為に、様々な取組、政策を行ってこられました。</p> <p>これまでの市政運営の総括として、何点か市長のお考えをお伺いいたします。</p> <p>①3期12年の市政運営において、もっとも力を入れて取り組まれた施策と、その成果についてお伺いします。</p> <p>②人口減少、地域コミュニティの維持、中山間地域対策、市民が安心して生活ができるための公共交通、スマートインターチェンジ整備など、本市の未来に大きく影響される問題・課題に対し、次期市政に必要な視点、方向性について12年間の経験から思う市長のお考えをお聞きします。</p> <p>③3期12年を改めて振り返り、特に印象に残っている取組、施策をお伺いいたします。</p> <p>④市長の原点、力となったこと、市政運営において大切にされたことについてお伺いいたします。</p> <p>⑤未来を担う子供たちに今、伝えたいこと、思いについて市長のお考えをお伺いいたします。</p>	市 長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
3	4 番 佐 藤 和 広 議 員	<p>1 火災対応について</p> <p>はじめに、4月14日、漆山地区で発生した大規模火災により被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。</p> <p>今回の火災では、全焼が住宅5棟、小屋1棟、部分焼失が住宅1棟、車庫が1棟と、計8棟の建物被害の焼失面積は併せて約987平方メートルに上った。</p> <p>目撃者の話では、「あっという間だった」「1軒が5分くらいでどんどん焼けていった」「火が渦を巻いている感じ、風もあった」と証言されていた。</p> <p>当日、私も現場で火災を目の当たりにし、渦を巻きながら音をたてて燃えさかる炎を見て恐怖を覚えた。</p> <p>後日、地域の方々から今回の火災について話を聞いたところ、対応にいろいろ問題点があったのではないかとのことから何点かお聞きする。</p> <p>(1) 当日の消火作業について</p> <p>①火災現場北側にある貯水槽内に水が入っていなかったとの話を聞いた。また、現場本部を設置した部署付近にある貯水槽にも水が入っていなかったとのことだが本当か。</p> <p>本当であれば、行政側では貯水槽に充水されていなかったことを把握していなかったのか。</p> <p>②何故、充水されていなかったのか、その原因は。</p> <p>(2) 消防水利の重要性について</p> <p>火災が発生した際、消防活動で最も重要になるのは『水源の確保』です。</p> <p>消火活動を行なうには大量の水が必要であり、消防ポンプ車に積載された水だけでは、本格的な消火活動を続けることはできない。それを現場で安定的にかつ迅速に供給するために整備されているのが『消防水利』です。</p> <p>消防水利は、『人工水利』と『自然水利』と、大きく二つに分類される。人工水利は、消火栓・防火水槽・プールなど、自然水利は、河川・池・海・湖など。</p> <p>①市内消防団の各班に管轄の水利台帳が配備されているが、消防団員から水利台帳の地図が古い（既に空き地となった場所、名称や家主が変更となった建物、家屋など</p>	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
3	4 番 佐 藤 和 広 議 員	<p>がそのまま記載されている) ので、新しい水利台帳を配備して欲しいとの話がある。最後に改版をしたのはいつか。また、改版はできないのか。</p> <p>②南陽市消防団では今年から、災害発生時の安否確認や一斉連絡をクラウド上で自動化する、消防団アプリを導入活用している。内容は、『警戒／訓練 出動実績報告』・『消防団活動計画書』・『災害活動情報報告』・『報酬等支払い口座情報の手続き』・『災害 出動実績報告』の5項目。また、このシステムを活用することにより、消防に関する各種演習等、資料のペーパーレス化も図っているとのこと。</p> <p>翻って、長井市の消防団では、グーグルマップを使用し消火栓の位置が確認できるシステムを活用しているとの話を聞いた。</p> <p>本市でも消防団アプリを活用し、水利の確認が出来るシステムを導入してはどうか。</p> <p>2 防災対応について</p> <p>昨年9月の一般質問で、市内一斉避難訓練の際、緊急告知防災ラジオの試験放送を行なってはどうかと質問し、先月、5月17日の南陽市内避難訓練において、実際に防災ラジオを活用した試験放送を行なっていただいた。</p> <p>私の地区の地区長に確認をしたところ、8:00『高齢者等避難』発令、8:30『避難指示』発令を聞いてから行動に移したとのこと。</p> <p>(1) 避難所について</p> <p>先日、『ゲンサイデイズ (減災 Days)』の細谷真紀子さんの“減災は未来の笑顔の為に”の講義を聴く機会があった。</p> <p>東日本大震災をきっかけに防災士の資格を取得、日々の生き方、暮らし方の在りように減災の意識を持つことが被害を減らすことに繋がる。年齢、ジェンダー・生活環境の違いに関わらず、誰しものが命を守り、地域で共に生きていく力を備え、未来へ繋いでいくために防災・減災に対するソフト対策の重要性、知恵や技術、最新情報など、男女共同参画や地域づくりの視点で伝える活動を行なっている。</p> <p>この講義を聴き、今回の避難訓練に対して何点か質問する。</p> <p>①県人口(4月1日時点)約98万4千人、男性:47万8千人/女性:50万6千人と、女性の比率が多い。</p>	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
3	4 番 佐 藤 和 広 議 員	<p>地元の避難所内を見ると、女性や乳幼児に配慮した場所とは思えない。男女共同参画の視点から見た際、本市の対応は。</p> <p>②令和7年5月に作成された、『避難所運営に関するマニュアル等への男女共同参画の視点を考慮した項目』の記載状況をみると、「更衣室、授乳室、おむつ替えスペース、トイレ（男女別・多目的）、間仕切り、洗濯物干し場、簡易調理施設、その他」以上8項目に対し、4項目以上を満たしているのは、17市町村。また、『女性用品及び乳幼児用品の備蓄』で、「女性用品（4項目）、乳幼児用品（8項目）」の計12項目に対し、5項目以上を満たしているのは12市町村と、本市はいずれも該当していない。この件について本市の考えは。</p> <p>(2) 防災ラジオ活用状況について</p> <p>避難訓練後日、他3人の地区長にも状況を聞いた所、三者三様の回答だった。</p> <p>1人目は、ラジオ放送が入る前に避難所へ移動した為、放送を聞いていない。</p> <p>2人目は、どのような放送が流れるのか分からない為、防災ラジオを持って避難所へ移動した。</p> <p>3人目は、設置していないとのこと。</p> <p>以上から再度、防災ラジオ活用についての本市の考えをお聞きする。</p> <p>①昨年の質問において、防災ラジオを活用する為の取り組みとして、広報誌やホームページでの周知、各地区の地区長総会の場で、この内容を再度説明するなど、防災ラジオの管理・活用について啓発を図っているとのことだったが、試験放送訓練とはいえ今回の行動を見ると、周知されていなかったのではないか。</p> <p>②各地区で自主的に活用できるよう、研修会などを活用し、実機を用いた操作確認や受信体験の場を設けるなどの対策を行なうとのことだったが、実際はどうか。</p> <p>③災害時、常に自宅にいるとは限らない。特に現役世代は、地元以外での生活（学校や仕事先）の方がほとんどで、そのためにも、防災ラジオと併用した対策が必要ではないか。先程、消防団で活用している消防団アプリについて話をしたが、このようなシステムを利用してはどうか。</p>	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)… ①、②、③…	答 弁 を 求める者
4	8 番 小 松 武 美 議 員	<p>1 地熱を利用した発電についての調査及び研究について</p> <p>ロシアによるウクライナ戦争や米国とイスラエルによるイランとの戦争により、発電に必要な天然ガスや重油などを安定して入手することが困難な状況にあります。</p> <p>特に、ホルムズ海峡をイランと米国双方が船舶の航行を制限したことによって、各国で原油が入らず航空機や様々な産業が停滞し、物価も上昇しています。</p> <p>発電に必要な化石燃料の多くを国外からの輸入に頼る日本は、このように世界情勢に大きく左右されてしまいます。かといって原子力に依存することは、地震の多い国でそれは死活問題であり、原料のウランは輸入しています。また、福島第一原発の事故や安全基準の改ざんなどを見ると、信頼する要素はないのではないのでしょうか。核を人間が制御することはできないと私は考えます。</p> <p>風力や太陽光発電といった再生可能エネルギーもありますが、天候、季節、昼夜といったものに影響を受けてしまいます。しかし、地熱発電はそういったものに影響を受けず、安定した発電が可能です。</p> <p>地熱発電の日本の歴史を見ると、1919年大分県別府市で地熱用噴気孔の掘削に成功し、実用化した地熱発電所は、1966年岩手県八幡平市の松川地熱発電所が営業運転を始めたのが最初ようです。</p> <p>日本における地熱発電の発電設備容量は2019年度時点で、約540メガワットであり、発電電力量は2472ギガワットで他の発電を含めた総発電量のわずか0.2%にすぎません。日本において地熱発電が低迷してきたのは、石油価格の安定、エネルギー政策の転換、開発に際する国定公園、国立公園の規制と、温泉地からの反発が主な理由だと言われています。</p> <p>日本列島は火山の多い環境のため、国内の地熱発電の埋蔵量は多く、燃料の大部分を国外からの輸入に頼る日本としては貴重な国産エネルギーとなりうるため、地熱発電の開発を積極的に進めるべきと考えます。</p> <p>しかしながら、日本国内の地熱発電に係る研究は長年冷遇されており、1997年の新エネ法で地熱発電が新エネルギーから除外され、国内での研究がほとんど行われない状態が続きました。</p> <p>潮目が変わったのは、15年前の東日本大震災とそれに伴う福島第一原発事故により、再生可能エネルギー開発の一環として、地熱発電の新規開発に向けた規制緩和に関心が集まるようになりました。例えば「国定・国立公園に関わる規制」及び「温泉施設に対する影響評価」の見直しを</p>	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
4	8 番 小 松 武 美 議 員	<p>はじめ、国定・国立公園に関わる規制緩和も進み、小規模地熱発電の稼働に向け調査、計画が始められています。</p> <p>そうした中で、本市にも開湯 930 年の赤湯温泉を有し、地熱発電の素地はあると思われます。東北地方は有名な温泉が多くあるにもかかわらず地熱発電所は 12 か所のみで、山形県には 1 か所もありません。</p> <p>地熱発電が進まない理由として先ほども述べましたが、周辺の温泉地からの反対があったからで、温泉と地熱発電との因果関係の有無を調査するための、地下ボーリング調査等を行うことにも反対された事例もあります。</p> <p>しかし、地熱発電推進派からは地下の地熱エネルギー及び温泉資源についての科学的調査の結果、日本においては地熱発電の開発規模が外国と比べて小さいことや、地熱資源の維持に細心の注意を払っているため、地熱発電所が温泉などの周辺環境に影響を与えた事例は一例もないと反論しています。</p> <p>温泉地からの反対は、地下熱源の利用を巡り、地熱発電所と周辺の温泉とを調停する仕組みが確立されていないため、解決が難しくなっているとの指摘もあります。例えば、利水についていえば上流の地域が水利権を独占することなく、上流と下流とが調停することが昔からありました。地下熱源に関しては温泉事業者だけが地熱を既得権として独占してきました。地下熱源についても利水同様に、地熱発電と温泉地との間で協議できる、調停の仕組みが必要との指摘もあります。</p> <p>日本は、世界第 3 位の地熱資源を持っていますが導入量では 10 位に後退しています。地球温暖化の要因の一つの二酸化炭素の発生が、火力発電より少なく、燃料の枯渇や高騰といった問題もありません。前述したように天候にも影響を受けません。地熱を利用しない手はないと思います。</p> <p>「町おこしエネルギー」という会社の創業者沼田昭二氏は 2024 年 3 月、熊本県小国町に 5 千キロワット、約 8 千世帯分の発電をする地熱発電所第 1 号機を完成させ運転を開始しています。全国で 30 か所の掘削許可を得ているということです。</p> <p>この事業の特徴は、地熱発電のパッケージ化とフランチャイズ制にあります。基本の地熱発電所の規模は 1 基 5 千キロワットで、地熱量に合わせ増やしたいときは同じものを 2 基、3 基と増やしコストをかけないやり方をしています。掘削については、掘削機を自前で開発し通常 10 年かかるところを 5 年に短縮し、掘削費用は会社が持ち、上の発電設備部分は事業者が持つといったフランチャイズ制をとっています。熊本県小国町の地熱発電所では売電で年</p>	市 長 関 係 課 長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
4	8 番 小 松 武 美 議 員	<p>間 14 億円を見込んでいるということです。</p> <p>今後、生成 AI など益々電力を消費する環境になっていきます。燃料コスト、環境問題、脱炭素などの観点からも地熱発電にシフトしていかなければならないと考えます。そこで伺います。</p> <p>(1) 地熱発電に興味がありますか。</p> <p>(2) 脱炭素を方針に掲げている本市にとって、地熱発電は有意義だと思いますがどう思いますか。</p> <p>(3) 地熱発電に関して、調査・研究する意思はありますか。</p>	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、(1)、(2)、(3)… ①、②、③…	答 弁 を 求 め る 者
5	2 番 大 友 太 朗 議 員	<p>1 防災のあり方について</p> <p>4月に青森県で震度5強、5月には宮城県で震度5弱の地震が東北地方中心に相次いでいます。ここ2ヶ月あまりで震度5クラスの強い地震が近県で立て続けに起きている状況や、これから梅雨の時期に入り毎年のように発生している豪雨災害の不安も抱くなかで、防災のあり方・防災への意識向上が必須になってくると思います。</p> <p>本市では、自分たちの地域は自分たちで守るという目的のもと、町内会・自治会を単位とした自主防災組織が結成されています。また、2021年に「災害対策基本法等の一部を改正」されたことに伴い、「避難に関するガイドライン」も改正され、より一層市民が防災に対する意識を高める環境が整いつつあります。</p> <p>自分たちの地域は自分たちで守るという本市の目的を果たすうえでも、市民が防災に対する意識を高めていくために今後の防災のあり方が重要になってくると考えます。</p> <p>これらの観点から以下の質問をおこないます。</p> <p>(1) 自主防災組織の現状</p> <p>①本市における自主防災組織の数は。</p> <p>②自主防災組織の活動内容は。</p> <p>③組織の強化を目的とした取り組み等はおこなっているか。</p> <p>(2) 災害時における避難支援</p> <p>①本市での避難行動要支援者の人数は。</p> <p>②避難行動要支援者個別避難計画の作成が努力義務となったが、本市の作成の現状は。</p> <p>③上記②の作成にあたっての課題等はあるのか。</p> <p>2 事業所・商店の後継者育成と商店街活性化の成果と課題について</p> <p>これまで、事業所・商店の後継者育成と商店街活性化について2回にわたり質問をさせていただきました。</p> <p>市長が7月に退任されるにあたり、このテーマにおける</p>	市 長 関 係 課 長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
5	2 番 大 友 太 朗 議 員	<p>成果と課題を振り返りながら、引き続き本市の発展につながっていただければと考えます。 これらの観点から以下の質問をおこないます。</p> <p>(1) 空き店舗活用補助金の進捗状況</p> <p>① 昨年の3月定例会で予算提案されていた、空き店舗活用補助金の実際の申請件数と活用状況はどうなっているのか。</p> <p>② 宮内、赤湯地区以外のエリアへの拡大は検討されているか。</p> <p>(2) 赤湯駅交流ラウンジのスタートアップ支援の実績</p> <p>① 創業相談、利用件数の実績はどのような状況か。</p> <p>② 空き店舗へのマッチング事例は実際にあったのか。</p> <p>(3) 事業承継マッチング支援の成果</p> <p>① 年間数件あるとされていた廃業案件に対し、マッチングにつながった事例等はあったか。</p> <p>② 山形県事業承継引継ぎ支援センターとの連携状況は。</p>	市 長 関 係 課 長